日本気象学会 沖縄支部だより

発行:(公社)日本気象学会沖縄支部 〒900-8517 那覇市樋川1-15-15 那覇第一地方合同庁舎 沖縄気象台防災調査課内

2022 年度日本気象学会沖縄支部総会報告

令和4年6月30日(木)、沖縄気象台8階の第二会議室及び各会員のオンライン環境において、2022年度日本気象学会沖縄支部総会を開催しましたので概要を報告します。なお、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインでの開催となりました。

1 支部長あいさつ

今年度の支部長を勤めている沖縄気象台長の藤川です。ご多忙のところ総会に出席いただき誠にありがとうございます。県内の新型コロナウイルス感染状況が全国と比べ高い状態であることから今年もオンラインによる開催となりました。コロナ禍も3年目に突入し、オンライン会議にも慣れ活発なご議論を期待しています。

一方、感染状況は全国的には落ち着きつつあり、 全国大会である秋季大会では、ポスター発表はオンライン、口頭発表は北海道大学を会場として、 開催予定です。移動に制約のある沖縄の学会員に とっては、現地参加だけでなくオンライン参加も 可能となったことは、新たな学会様式として歓迎 すべきもので、ご興味のある方におかれましては、 ぜひ参加を検討していただければと思います。た だ、口頭発表がオンライン聴講できないのは少し 残念ですので、このあたりについては、支部から の要望として、今後あげていきたいと思います。

さて、東シナ海から流入する水蒸気を捉え、線 状降水帯の構造解明や予測の高度化を進める観測 が産学官のオールジャパン体制で今まさに実施さ れているところであり、琉球大学からも参画いた だいております。また、このデータについては、沖 縄気象台の予報現業でも活用させていただいてお り、この場を借りて感謝申し上げる次第です。 このような取り組みは、近年、大雨等による自然災害が頻発していることを受けて、気象学の研究を直接的に防災に結び付けることが以前にも増して求められるようになってきたことが背景としてあり、気象災害の調査・研究、災害緊急対応、および、それらの他機関との連携を目的とした気象災害委員会も本部に設置され、活動を始めています。このような流れは、気象台において進められている地域防災支援強化と同じ潮流にあり、沖縄においても、官学連携での防災支援を進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

一方で、学会員は現象の一途をたどっており、 構造的な要因が主として存在することは明白です が、この官学における防災へのシフト、も学会員 の減少に影響しているかもしれないことは、皮肉 なことかと思います。何をするにも「数は力」とい う側面はありますので、新しい会員、特に若い会 員に加わっていただくため、様々なアイディアや 工夫を考え、共有いただければと思い、本日は意 見交換の議題の一つとして設けさせていただきま した。

皆様におかれましては、せっかく作っていただ きました時間ですので、是非とも有意義な時間と なるよう、本日はよろしくお願いいたします。

2 議事の概要

議長(西銘勇会員)の選出後、当総会の成立要件 *1を確認し、引き続き、事務局から提出した下記 5議案について討議・意見交換を行いました。

※1 規約第14条:総会は、会員現在総数(現在64名)の5分の1(同13名)以上の出席がなければ成立しない。ただし、総会に出席できない会員で、当該議事につき他の出席会員に評決を委任した者及び書面によって決議に参加した者は出席とみなす。

…出席(会場名、オンライン 19 名)、委任状 14 名、 議決権行使票 3 名の計 36 名







左上:伊藤理事(琉球大学)、右上:山田理事(琉球大学) 下:総会会場(沖縄気象台)、(手前:藤川支部長)

[1号議案] 沖縄支部の現状

会員の減少傾向及びこれに伴う支部交付金減少の状況が説明されるとともに、改善策として若手 会員の勧誘に努める等の提案がありました。

〔2号議案〕事業

2021 年度事業報告と 2022 年度事業計画案の提案があり、コロナ禍の中でも工夫して各事業を実施している旨、また実施していきたい旨の説明がありました。

[3**号議案**] <u>決</u>算・予算

2021年度事業支出では、コロナ禍による事業中 止やオンライン形式での実施が多く減額となった 旨の報告がある一方、2022年度予算案は、対面に

よる事業実施も見込んで前年度とほぼ同じ額で組んだことの説明がありました。2021年度会計については、監事から適正に処理されている旨の監査報告がありました。

[4号議案] 2022 年度役員体制

今年度は、2年毎の役員更新時期となり、立候補 者の確認及び支部会員による信任投票の結果、第 26期役員が下記のとおり決定いたしました。

1	第 26 期(202	2~2023 年度)	役員名簿
理事	(支部長)	藤川 典久※	沖縄気象台
理事		原田 智史※	沖縄気象台
同		渡口 治※	沖縄気象台
同		金城 康広	沖縄気象台
同		山田 広幸	琉球大学
同		伊藤 耕介	琉球大学
同		永井 秀行	気象予報士会
監事	(会計監査)	渡真利 明※	沖縄気象台
同		根間 幸美※	沖縄気象台
幹事		西銘 勇※	沖縄気象台
同	(事務局)	大城 隆	沖縄気象台
同	(事務局)	宮里 祐衣※	沖縄気象台
**	下線は新任者		

[5号議案] その他 (意見交換)

コロナ禍の状況を確認して対面による規模を縮小したイベントの実施について検討することや支部 50 周年記念誌を支部ホームページへ掲載することについて意見が出されました。

また、局地的な豪雨をもたらす「線状降水帯」の 発生メカニズムを解明するため、琉球大学と気象 研究所の共同研究として高層気象観測を実施して おり、学生にとって実観測で得られたデータが世 界中で活用されている貴重な経験について話題提 供がありました。

さらに学会員が減少する中で、研究活動も低調 することが懸念され、人材育成の課題についても 意見がありました。

事務局からのお知らせ

■「沖縄支部だより」の原稿募集

事務局では「沖縄支部だより」に掲載する会員 からの原稿を募集しています。

沖縄支部会員の活動報告、気象知識の普及活動の状況、沖縄の気象に関する事例解析・統計調査など情報交換に役立つ原稿であればどのようなものでも結構ですので、支部事務局までご投稿ください。会員各位の積極的な投稿をお待ちします。

■住所変更届のお願い

転居や転勤により登録情報に変更が生じた際は、 次の方法で手続きを行ってください。

○ご本人による手続き(オンライン申請)気象学会本部ページの「入会案内」ページ (以下 URL)にて登録情報の変更を行います。 https://www.metsoc.jp/membership-2

【方法】気象学会本部ページの「入会案内」ページにおいて、「会員登録情報の変更」画面に入り、必要事項を記入の上、送信することで手続きは完了します。ご不明な点がありましたら事務局までお尋ねください。

■メールアドレス登録のお願い

支部だより発行、総会などの開催通知等は支部 全会員に E-mail で配信しています。まだ登録され ていない会員の方は、会員氏名・番号、E-mail ア ドレスをご登録いただくようお願いします。

登録は、住所変更届と同様に、「<u>会員登録情報の</u>変更」からのオンライン申請でお願いします。

■日本気象学会への入会案内

みなさまの周りに気象学を専攻している・気象 関連の仕事をしている・気象に興味を持っている ような方がいらっしゃいましたら、日本気象学会 への入会をお勧めいただくようお願いします。支 部事務局までご連絡いただければ、入会方法など ご案内します。